

第216号

令和4年(2022年)

2月15日号

四條畷市 議会 だより



議場にて撮影

もくじ

主な 掲載内容

令和3年12月定例議会のあらまし/

審議結果 2

意見書/決議書 3

一般質問 4-11

次回定例議会のお知らせ 12

令和3年12月定例議会のあらまし

令和3年12月定例議会は、議会期間を1日から15日までとして開会しました。

この定例議会では、9月定例議会において継続審査となった令和2年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定をはじめ、専決処分報告を含めた報告2件、事務分掌条例など条例の一部改正5件、くすのき広域連合規約の変更に関する協議、新型コロナウイルス感染症対策用備品購入に伴う財産取得について、令和3年度一般会計補正予算(第7号)、令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)、令和3年度下水道事業会計補正予算(第3号)、人権擁護委員の推薦について、審議を行い、全て可決しました。



令和3年12月定例議会審議結果一覧表

○賛成、×反対、－採決に参加せず

審議した議案と議員の賛否		結果	市議会公明党			緑ビジョンの会		なわて葵風会			大阪維新の会		会派に属さない議員	
			瓜生	小原	吉田(涼)	島	長畑	森本	藤本	吉田(裕)	大矢	柳生	岸田	渡辺
条例改正	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	－	○

※議長は法律により採決に参加できません。

全会一致で可決した議案		概要(議案の説明)
決算	令和2年度四條畷市一般会計歳入歳出決算の認定について(9月定例議会からの継続)	歳入合計272億3684万5千円、歳出合計270億1949万7千円で、歳入歳出差引額は2億1734万8千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源4346万6千円を差し引いた実質収支は1億7388万2千円の黒字、単年度収支は2億4782万8千円の赤字となった。
条例改正	四條畷市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について	令和4年4月1日付け機構改革を実施するに当たり、関連する規定の改正が必要であるため、所要の改正を行う。
	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	任期付職員行政職給料表の適用を受ける職員について、常勤職員が行う業務に従事する性質に鑑み、初任給の決定、昇給等に関し常勤職員と同様の運用とするため、所要の改正を行う。
	四條畷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、保育所等における諸記録の作成、保存等について、電磁的方法による対応も可能である旨の包括的な規定を追加するため、所要の改正を行う。
	四條畷市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	健康保険法施行令の一部改正により、出産育児一時金の支給額が引き上げられたことに伴い、所要の改正を行う。
その他	くすのき広域連合規約の変更に関する協議について	くすのき広域連合の解散に伴う事務の承継に係る規定を定めることについて、関係市と協議を行う。
	新型コロナウイルス感染症対策用備品購入に伴う財産取得について	新型コロナウイルス感染症対策用備品購入に伴う入札の予定価格が2000万円を超えることから、議会の議決を求める。
補正予算	令和3年度四條畷市一般会計補正予算(第7号)	現予算から20億2327万5千円増額し、予算総額を236億8664万7千円と定める。
	令和3年度四條畷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	現予算から444万8千円減額し、予算総額を60億651万2千円と定める。
	令和3年度四條畷市下水道事業会計補正予算(第3号)	人事異動等に伴う人件費補正等の計上のため、補正予算を行う。
同意	人権擁護委員の推薦について	令和4年6月30日付けをもって任期満了となる 杉本 重治氏を引き続き適任と認め推薦する。
	人権擁護委員の推薦について	令和4年6月30日付けをもって任期満了となる 妹尾 富子氏を引き続き適任と認め推薦する。
議会議案	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書について	※3ページに掲載
	北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進するよう求める決議について	

定例議会のあらまし / 審議結果

意見書 / 決議書

一般質問

次回定例議会のお知らせ



意見書(抜粋)



女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書

1979(昭和54)年、国連はあらゆる分野で女性が性に基づく差別を受けられない権利と平等の権利を保障する女性差別撤廃条約を採択し、日本は1985(昭和60)年、この条約を批准した。2021(令和3)年現在、189か国が批准している。

さらに1999(平成11)年、条約の実効性を強化し女性が抱える問題を解決するために、個人通報制度と調査制度を認めた「女性差別撤廃条約選択議定書」が国連総会で決議・採択され、2000(平成12)年12月末に発効している。2021(令和3)年現在、条約批准189か国中114か国が批准しているが日本はまだこれを批准していない。

選択議定書の個人通報制度とは、条約で保障された人権を侵害された被害者が、国内の救済手続を尽くした後、条約機関に申立てを行うことができ、条約機関がこれを審査して見解を出すという制度である。条約機関が通報者の人権侵害を認める見解を出したとしても、この見解は当

該締約国に対し法的な拘束力を持つものではないが、国際的にも国内的にもその影響は小さくない。

このような選択議定書を批准することにより、締約国は国際的な人権基準に基づき女性の人権侵害の救済と人権の保障をより強化できる。

女性差別撤廃条約の実効性の確保を図ろうとする国際的動向の下で、日本政府は選択議定書の審議に参加し、決議に加わったものである。

しかし、日本は男女格差を測る「ジェンダーギャップ指数2021」が156か国中120位に位置している。新型コロナウイルスの感染拡大で非正規職員の雇止めをはじめ、特に女性への影響が大きい。女性差別撤廃条約が採択されて40年を超え、女性に対する差別を撤廃し、男女平等社会を実現するためのさらなる施策が急務となっている。

《中略》

よって、国においては、我が国の司法制度や立法政策との関連課題等が早急に解決されるよう環境整備を進め、女性差別撤廃条約選択議定書を早期に批准するよう強く要望する。

決議書(抜粋)



北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進するよう求める決議

1940年代後半から2000年以降にかけ、多くの日本人が不自然な形で行方不明となり、日本の当局による捜査や亡命北朝鮮作業員の証言により、これらの事件は北朝鮮による拉致の疑いが濃厚であることが明らかになった。

2002年9月の第1回日朝首脳会談において、北朝鮮当局は初めて拉致を認め謝罪し、再発防止を約束。同年10月には、5名の拉致被害者が24年ぶりに帰国したものの、安否不明(国が認定している12名)の方々に ついては、未だに北朝鮮当局から納得できる説明がされておらず、今なお全ての自由を奪われ、長きにわたる北朝鮮に囚われたままの状態、現在も救出を待っている。

《中略》

拉致の可能性を排除できない失踪者は約900名近くいると言われ、大阪府内での特定失踪者として19名がリスト公開されている。

《中略》

国においては、北朝鮮による日本

人拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき最重要課題と位置付け、その解決のためには、世論の一層の喚起が不可欠であり、特に若い世代に拉致問題は歴史ではなく、現在進行形の人権侵害かつ犯罪行為であることへの理解促進を図ることが重要であると認識の下、内閣官房拉致問題対策本部及び文部科学省から「北朝鮮当局による拉致問題に関する映像作品等の活用促進について」(令和3年4月23日)が発出された。

《中略》

四條畷市議会は、一日も早い拉致被害者全員の救出に向けて、アニメ「めぐるみ」の上映、「拉致被害者御家族ビデオメッセージ」必ず取り戻す!愛する家族へ、「拉致問題啓発舞台劇公演「めぐるみへの誓い—奪還—」及び映画「めぐるみへの誓い」の視聴や、「北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクール」への参加、拉致問題関連書籍を読むこと等を通じて拉致問題を知り、北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進する。

以上、決議する。



[一 般 質 問]

令和3年12月定例議会

① 柳生 駿祐議員

1. 旧国道170号の歩道整備事業の進捗について
2. 働き方改革について
3. 介護保険事業の今後について

② 小原 達朗議員

1. インクルーシブ教育について
2. 地域公共交通の今後のあり方について
3. 带状疱疹ワクチンについて
4. 四條畷停車場線の歩道整備について

③ 吉田 涼子議員

1. がん検診受診率向上について
2. 子宮頸がん予防ワクチン接種について
3. 婚活支援について
4. 新婚生活支援について
5. 思い出に残る婚姻届・出生届について

④ 岸田 敦子議員

1. 公共施設の再編について
2. 香害の啓発について
3. 生理用品の配布について

⑤ 瓜生 照代議員

1. コロナワクチン接種と年末年始の休日診療について
2. 肝炎ウイルス検査受診率向上への取り組みについて
3. 子どもの育ちへの支援・帰宅呼びかけの時間帯について
4. 子どもの育ちへの支援・ボール遊びのできる広場について
5. 子どもの育ちへの支援・養育費確保のための助成事業の周知について

⑥ 森本 勉議員

1. 粗大ごみについて
2. 検診助成について
3. 四條畷神社参道のトイレ改修について
4. 新型コロナウイルスワクチンの接種状況について
5. 市内における、国や府が管理する道路や河川について
6. 公共施設再編について

⑦ 渡辺 裕議員

1. くすのき広域連合について
2. 公共施設再編について
3. 読書について
4. 行財政改革について

⑧ 藤本 美佐子議員

1. ゆっくりカートについて
2. 介護保険制度について
3. 印鑑証明書の発行について

⑨ 島 弘一議員

1. 公共施設の出入り口に椅子の設置について
2. 運転免許返納者へ代替交通などについて
3. デマンド交通利用者の意見聴取について
4. 車いす駐車場等について
5. 災害時のユニバーサルマナーについて

⑩ 長畑 浩則議員

1. 街路樹の根上がり対策について
2. 北河内4市リサイクル施設組合の各市負担金割合について

⑪ 大矢 克巳議員

1. コロナ感染における、今後の対応策について
2. 市道の通行止めについて
3. 前副市長の退任あいさつ文について
4. 学校給食会不正会計について
5. 四條畷市の史跡と観光施策について

12月14日と15日の2日間で、11人の議員が行いました。青色の項目はその概要を掲載しています。

☆ 市政運営方針における働き方改革では、新たな職員提案制度をスタートさせるとあるが進捗は。総合政策部長 若年層職員に対し、素案に関するアンケートを行い、

働き方改革について
☆ 後手に回ると事業自体が進みにくくなる。用地買収交渉に係る業務委託は長期間かかる。今回示した門真市他、さまざま事例を参考に先手を打って進めてほしい。

都市整備部長 本市で答えかねる内容は、大阪府職員も同行し説明する。また、詳細設計完了後でも必要に応じ設計内容を修正することが可能と大阪府から聞いている。

☆ 来年度から用地買収交渉へ進む。当道路は大阪府が管理する道路であり、周辺住民の心配事や要望にはどのように対応するのか。
都市整備部長 大阪府では詳細設計に着手。本市では境界確定に必要な現地立会の調整段階で、令和3年度未完了を目標に進めている。

☆ 大阪府と本市の進捗及び現在の業務の終了時期は。
都市整備部長 大阪府では詳細設計に着手。本市では境界確定に必要な現地立会の調整段階で、令和3年度未完了を目標に進めている。

大阪維新の会
柳生 駿祐議員



定例議会のあらまし／審議結果

意見書／決議書

一般質問

次回定例議会のお知らせ



年度内での改定をめざして、再度案の練り直しを行っている。

☆ 素案で解決をめざす問題点は、審査基準の明確化、提案者へのインセンティブの2点。さらに、私からは①予算化の担保がない点、②提案者が事業参画できない点、③担当課のキャパ不足、④本来業務が忙しく提案研究の時間が取りにくい点を問題提起する。

職員へのフォロー体制を取りながら政策提案を行う政策形成研修は問題点の一部をカバーできる。一方で、四條畷市職員研修計画が平成30年から未改定であり実施できていない。早期の改定が必要で、研修というステップを設けて進むほうが問題点を一つずつ解決していける。新規サービスの提案等のポトムアップを狙い、実施に向けて進めてもらいたい。

介護保険事業の今後について

☆ くすのき広域連合が解散した場合、介護保険事業特別会計が加わると思うが、設置時期の予定は。

健康福祉部長 令和6年4月から第9期介護保険事業計画策定のため、令和4年度上半期までに設置する必要があると考え、調整中。

☆ 介護保険事業の仕事は大きく①収納給付事務、②債権回収事務、

③認定事務、④計画事務、⑤地域支援事業事務の五つ。中でも債権回収事務は、担当課から分離して行うほうが効率的。一方で債権の種類は多く、現在の徴収対策課1つでは厳しい。本市での検討、調整を進めてもらいたい。

また、本市の高齢福祉事業の目標を特に実現するのが地域支援事業である。現場との連携には経験や知識が不可欠となるが、専門職の配置や研修の見直しは。

健康福祉部長 経験や知識が必要と認識。研修や事務承継のため、広域連合への職員派遣や専門職の配置等を調整検討していきたい。

市議会公明党

小原 達朗議員



インクルーシブ教育について

☆ 障がいのある者となない者が共に学ぶことを通して共生社会の実現に貢献しようというインクルーシブ教育については、平成18年12月の国連総会で障害者の権利に

関する条約で示されたものだが、本市教育委員会としてはどのような見解を持ち、教育現場ではどのように活かされているのか。

教育部長 「ともに学び、ともに

育つ」教育を基本とし、子どもたちの可能性を最大限に伸ばすことを大切にしながら進めている。この理念のもと、学校現場ではユニバーサルデザインの観点を取り入れた授業づくりや、違いを認め合う集団づくりの推進に注力している。

☆ 日本の特別支援教育制度は、障がいのある子に配慮しているように、結果として排除につながる。と警告を出している識者もいる。事実、平成31年には日本に対し国連の子ども権利委員会は勧告を出している。教育委員会はこうした事態を考慮して対応しているのか。

教育部長 学校生活等の充実はすなわち障がいの背景を考慮すること。全ての子が過ごしやすい環境を整え、ともに学びともに育つ教育をさらに推し進めていきたい。

☆ インクルーシブ教育実践校として話題の大阪市立大空小学校の初代校長である木村泰子先生を呼び、講演会を実施してもらいたい。

地域公共交通の今後のあり方について

☆ 高齢者の免許証返還後の移動手段やアクセラとブレーキの踏み間違いによる重大事故などが課題となる高齢者社会を見据え、鉄道、バス、デマンドタクシー、自動運

転車(いずれも実証運行中)、介護タクシーなど、本市では地域公共交通のあり方の重要な岐路に立たされている。将来的にどのような姿を思い描いているのか。

都市整備部長 行政や交通事業者だけでなく、福祉施策や新技術による交通システム等を含めた役割分担による交通体系を構築し、持続可能な公共交通を実現していく。

☆ コミュニティバス、デマンドタクシーの役割はどのように位置付けようとしているのか。

都市整備部長 コミュニティバスは田原地域と西部地域をつなぐ幹線交通、デマンドタクシーは西部地域内を巡回していたコミュニティバスの側面を残しつつ、民間事業者の幹線交通を補完する交通手段の一つになるものと考えている。

☆ 自動運転車の今後の構想は。田原支所長 田原地域の公共施設中心の走行ルートを選定、確立したうえで、将来は他地域での走行も視野に入れた構想になると考える。

带状疱疹ワクチンについて

☆ 激痛を伴う带状疱疹のワクチンは高額。接種に助成をつけては。健康福祉部長 任意接種とされており、今後の国の動向を注視する。 ※その他、狭隘(せうがい)で危険なダイエー



前から雁屋畑線までの歩道整備について質問・要望を行った。

市議会 公明党

吉田 涼子 議員



子宮頸がん予防ワクチン接種について

☆ 毎年約1万1000人が子宮頸がんにかかり、約2800人も女性が亡くなっている。小学6年生から高校1年生相当の女子は、希望すれば無料で接種可能となっている一方、2013年6月より、国が積極的勧奨を控え、多くの自治体が通知を行わなくなったことから接種率が激減した。令和2年10月、国から対象者へ情報提供に関する指示があったが、本市の対応と今後の予定について伺う。

健康福祉部長 令和2年8月に全

対象者に個別通知を行い、子宮頸がん予防ワクチン接種の検討、判断をするための情報提供を行った。令和4年度は定期接種対象者全員に再度、周知文書を送付する予定。
☆ 情報を得られずに接種の機会を失った人たちにも機会を提供すべきだと思う。本市独自の無料接種の検討をお願いしたいが見解は。

健康福祉部長 国の予防接種ワ

チン分科会において、公費による接種機会の提供等に向けた対象者や期間等についての議論が開始されたため、国の動向を注視したい。

☆ 自費ではどのくらいかかるか。

健康福祉部長 1回あたり約1万

6000円で、3回接種となると4万8000円になる。

☆ かなりの高額となることから、

自費での接種とはならない。定期接種以外の人へのキャッチアップ助成を本市でも検討しては。

健康福祉部長 国が4月実施に向

けて検討し始めているため、国の動向を確認したい。

思い出に残る婚姻届・出生届について

☆ 結婚・出産という人生で最も

記念すべき届出について、市独自のオリジナル婚姻届、出生届を作成している自治体が増えている。結婚情報誌が発行しているものもある。本市でも検討してはどうか。

また、本市の窓口にも、オリジナルの婚姻届で提出する人はいたか。

市民生活部長 過去に検討したが、

事務処理上の観点から実施を見送った経緯がある。11月の婚姻届出数は55件で、うち25件が標準の婚姻届以外で提出された。

☆ 約半数の人がオリジナルのも

ので提出しており、オリジナルのニーズが高いことがわかる。本市PR大使の谷口智則さんのかわいいイラスト入りの婚姻届や、ウエディングボードを設置し、婚姻届を提出するときの素敵なセレモニーの場としてもらいたい。

市民生活部長 市のオリジナル届

出書の作成は、今後の国の動向も含め慎重に判断していきたい。職員が写真を撮り祝意を伝えることは、これまでも実施している。

☆ さまざまな理由で式をあげられ

なかつた人にも良い思い出となり、これから新しく第2の人生を歩む二人にぜひ四條畷市で！と思ってもらえるような素敵な婚姻届、出生届のサービスの提供を検討してもらいたい。

生理用品の配布について

会派に属さない議員

岸田 敦子 議員



生理用品の配布について

☆ コロナ禍で生理の貧困が問題になり、本市議会でも私含め複数の議員から生理用品の配布を求める声が上がりが、今年10月から公共施設と学校で生理用品の配布を始めたことに感謝する。

東京都では、全都立学校で生理

用品の配布を保健室での手渡しから、女子トイレに設置する方法に変更したことで、使用数は160倍に増加したとの報道があった。本市も学校での配布方法を再検討すべきではないか。見解を求める。

教育部長 必要とする児童生徒を

把握することで包括的な支援につなげることを第一に、現行の配布方法を継続する。

☆ トイレの個室に生理用品を利用

した理由を聞く簡単なアンケートを置き、その動機を探る。その中に連絡先を聞く項目を入れ、メールやLINEも書けるようにし、相談につなげるきっかけとできないか。また、スーパーや駅にも依頼し、相談事業のカードも置き、取り組みを進める。この発想はどうか。

市民生活部長 困っている人々、

いろんな相談がある人々に対して、総合的な事業として行っている。

☆ ここに行けば生理用品がある

という安心感を与えることも、行政の役割として大事な事業の一つ。一度モデル施設を設定して、実践するのはどうか。

市民生活部長 可能かどうか確認

していないため答弁は差し控える。

☆ 困っている人に幅広く届くこ

とを考えた事業にしてほしい。



公共施設の再編について

★ 前回の経験・教訓から、今回は施設の存続・統合に関して、まず検討会の報告書を市民に提示して、全市民対象に意見を聴いてから練り上げていく。そういう作業を進めていけばどうかと思うが、現段階での市長の考えは。

市長 公共施設の再編については、進め方に反省すべき点があったのであろうと思っっている。そのうえで検討会を設置した。その報告書は重みのあるもので、まずは市として何を考えているかを示さないと対話にならない。住民からの意見を踏まえて我々も意見を示し、その後にもまた意見をもらおう。これが対話であろうと思っっている。

★ 去年11月に市民と吹田市の青少年の拠点となる施設と児童館へ見学に行った。スタジオやダンスもできる多目的ホールがあり、自習スペースも多くある。吹田市はこの施設をつくる前に、中高生のアンケートを実施、子ども会等の声を聴いた。特にスタジオを3つつくったのは子どもの声を活かした結果とのこと。
そういった子どもの声を聴いて考える必要があると思うが、どう考えるか。

総務部長 青年層の施設を設けるならば、当然ながら利用者目線が非常に大事になるため、その世代の人の意見を聴く場は必要になるかと考えている。

市議会公明党
瓜生 照代議員



コロナワクチン接種と年末年始の休日診療について

★ 3回目接種では交互接種が予定されている。ワクチン取り扱いの複雑化にはどう対処するのか。

健康福祉部長 ワクチンの種類ごとに医療機関や接種日時を明確に分けるなど、ワクチンを混同しない体制の検討を進めている。

★ 広報・ホームページの他、地区回覧板も活用し、接種券の発送スケジュールを含め周知徹底を。

★ 市保健センターにおける今年度の年末年始の休日診療は。

保健センター所長 昨年度のようなく、保健所からの要請に基づく市民向け発熱外来の開設はしない。

★ 市民が安心して年末年始を迎えられるよう、相談先や受診可能医療機関の丁寧な情報提供を。

肝炎ウイルス検査受診率向上への取り組みについて

★ 現在、本市の対象者設定では、国が対象としている40歳人口のうち3割弱にしか個別通知を出していないが、40歳全員に個別受診勧奨をするべきではないか。

保健センター所長 実施に向けた検討を進めていきたい。

★ 5歳刻みの個別勧奨を。また、受診につながる効果のある勧奨を。また、無料化をするべきでは。

保健センター所長 現時点では無料化の検討はしていないが、今後の国や府の動向を注視し、受診率向上の取り組みを進めていきたい。

子どもの育ちへの支援・帰宅呼びかけの時間帯について

★ 子どもたちに帰宅を促す18時放送の防災行政無線は、日暮れの早い冬の季節は時間帯を繰り上げよう望む声があるが、見解は。

教育部長 子どもたちの安心・安全の観点から、改めて検討し、担当課と協議していく。

子どもの育ちへの支援・ボール遊びのできる広場について

★ 個別施設計画により青少年コミュニティ運動広場が2025年以降に再整備されるまでの間、暫定的措置で使用できないか。再解放するにあたっての課題はなにか。

教育部長 近隣住民への迷惑行為

の禁止というルールの遵守や、地域住民の協力を得るのが困難なことで、利用者同士の事故等の対策。

★ 人的配置をできないか。

教育部長 夏休み等の開放時間やグラウンド整備等を含めると、人件費は膨らむ。慎重に議論していきたい。

★ 行政と市民には責任と役割に違いがある。ボランティアに丸投げでは広場は開放できない。工夫を重ねてほしいと強く要望する。

子どもの育ちへの支援・養育費確保のための助成事業の周知について

★ 周知だけでなく丁寧な相談体制が必要だが、本市の相談体制は。

子ども未来部長 子ども支援課を核とし、子育て総合支援センター等と連携し細かく対応。市民課でも離婚届出用紙を取りに来た際、別室で相談を受け、制度を説明し、自立に向けた支援につなげている。

なわて葵風会

森本 勉議員



粗大ごみについて

★ 有料化後のごみ量の推移は。

市民生活部長 有料化開始前の82.3トンから令和2年度は63.5トンに減少している。



☆ 率にして73%ほどに減少して非常な効果だ。さらなる減量化への取り組みはどうか。

市民生活部長 校園での環境教育や、大人が自分たちで考える環境学習の機会を提供したい。また、市民・民間事業者・市で構成するごみ減量化推進組織の設立をめざす。

☆ 生ごみの水をできるだけ絞って出すなど、家庭で実践できる具体的なごみ減量化・環境負荷の軽減策を広めてほしい。粗大ごみについては、地域ごとに収集曜日が決まっているなら、きちんと周知するようお願いする。

検診助成について
☆ 各種検診助成について、他市と比較してどう捉えているのか。

健康福祉部長 全国平均の自己負担率22%を下回っており、適当であると認識している。

☆ 私が以前に紹介した寝屋川市での検診啓発の成功事例を、実際に参考にしてみたい10%も上がった。带状疱疹は今後ますます増えて総医療費・市民負担が増大するため、ワクチンの補助事業をぜひ進めてもらいたい。

保健センター所長 現在、厚労省でワクチンの安全性・費用対効果

が議論されているため、動向を注視していきたい。

☆ 国や府へも積極的に働きかけてもらいたい。また、肺炎球菌ワクチンは二巡目が終わって約30%の人がまだだ。この病気の怖さ・ワクチンの有効性を正しく知ってもらおう努力をしてほしい。

四條畷神社参道のトイレ改修について

☆ 以前から継続して取り上げてきたが、苦情が非常に多い。問題点克服のための所見を聞きたい。

市民生活部長 場所の問題や改修に際しての法的課題があり、方策を見いだせていない。

☆ 宗教法人の持ち物なので公共自治体がお金を出せないことは分かっているが、飯盛城跡の国史跡指定やNHK大河ドラマ誘致の動きもあるため、ぜひクラウドファンディングを提案するなど、所轄する大阪天満宮としっかり協議してもらいたい。

公共施設再編について

☆ 公共施設再編検討会の中に建設単価や、公共施設に適用される地方交付税措置等の知識を持った委員はいるのか。

総務部長 その知見を委員各位が有しているかは確認できていない。

☆ 最近、地震が頻発している。旧南中を仮庁舎に利用すれば18億円の節約になるため、耐震性の脆弱な市役所や総合センターの統合建て替えを提案していきたい。※その他、国・府の管理道路や河川について、市民の安全第一に適切に対応するよう申し入れた。

会派に属さない議員

渡辺 裕議員



読書について

☆ 四條畷市子ども読書活動推進計画の趣旨は。

教育部長 全ての子どもに本を読む喜びを味わってもらおうこと。

☆ 計画で達成できたものと、できていないものを検証し、今後の計画に反映していくという認識か。

教育部長 そのとおり。

☆ 図書館の電子書籍の取扱いは。
教育部長 現状、図書館においてデジタル化は進めていない。

☆ 大阪府下の3分の1の自治体が電子書籍を導入している。電子書籍を借りるときに、実際に図書館に行く必要があるか。

教育部長 図書館に行く必要はないと考えている。
☆ 仕事で忙しい人のためにも、バ

リアフリーの観点からも、電子書籍の貸出しは一定効果がある。

☆ 読書はきっかけをつくってあげることで、読みたい本があることが重要だと思う。そこで、学校の本を購入する際に、誰が購入する本を決めているのか。

教育部長 図書担当の教員を中心に支援員、教員で選定している。

☆ 大人だけでどのような本を購入するかを決めるのではなく、子どもたちに読みたい本のアンケートをとり、読書のきっかけをつくるのも一つの手だと思う。

公共施設再編について

☆ 私自身、公共施設の再編を考える際、読書をしたり、くつろげたりする空間を作りたいという強い思いがベースにある。四條畷市のシンボルになるような空間が欲しいと思う。

☆ 公共施設の再編については建設費が非常に重要な問題だと思う。公共施設の再編でも何十億円もの費用がかかり、少子高齢化の中、社会保障に関する費用が今後ますます増大する。コストで抑えるべきところは抑えていくことが、市として当然持つべき発想だと思う。検討会では、公共施設の再編にかかる費用についての意識がそこま



で及んでいないように感じたがどうか。
総務部長 具体的な内容にあまり深く時間を割けていない。

☆ 建設費について具体的な数字を意識することが重要だと思うので、合意形成の場で示してもらいたいがどうか。

総務部長 それぞれの公共施設の今後発生するコストの情報は非常に重要だと思う。コストの情報を周知しながら意見交換をする場を持ちたい。

☆ 四條畷市のようなコンパクトな市において、メインとなる公共施設を複数箇所に建設することは、コストの観点からももつたいない。

☆ 図書館の自習席は児童用を除くと20席しかない。5万人を超える人口に対して20席では、さすがに少ないと思うがどうか。

教育部長 少ないと認識している。
 ☆ 図書館はまさに社会の富なので、多くの人が満足し、くつろげる空間にしていけるべきだ。

なわて葵風会

藤本 美佐子 議員



☆ 介護保険制度について

本市の介護保険料は高いと、

市民から声が寄せられている。自立支援や介護予防にもなり、介護費用の増加を抑える意味でも、一定の評価の基準を設け、クリアした高齢者に介護保険料を基準としたインセンティブを設けてはどうか。

健康福祉部長 介護保険の制度上、共助の枠組みを持つての運営がゆえに実施には至らないが、本市における介護保険料の基準額は、大阪府内で高位の5位であり、高額であることは認識している。この考えを踏まえ、令和6年度のくすのき広域連合解散を契機に、保健事業及び健康増進など、本市関連施策との連携を図る中、議員の意図するところに着眼のうえ、検討させてもらいたい。

☆ 市民からは、ポイントとか商品は要らない。現金で返す、もしくは保険料を減額してほしいというような意見が寄せられている。そこで、介護予防や介護度を上げないための、楽しみながらできる仕組みづくりを提案する。65歳以上の高齢者で、自分自身の健康維持につながる行為をした場合にポイントを、次に、同じ条件でボランティアの行為をした場合にポイント。次に、介護度が下がった場合に

ポイント。また、介護度が要介護2の人が要支援2になるなど、飛び級で介護度が下がった場合にはボーナスポイントなど、ゲーム感覚で、自分に合ったやり方でポイントを楽しみながら貯めることができ、そして、ある一定の点数、また期間で換金されるといった仕組みである。換金された現金は、保険料や生活費に充てるなど、自由に使うことができる。このよう

な仕組みが実践できればと考えるが、現時点で介護保険事業が市単独になっておらず、答弁は難しいと思うので、提案に対する市長の感想を。

市長 ポイント制度にするかを問わず、インセンティブをつける考え自体は、介護予防や地域に出かけるきっかけという意味では非常になじむものであると認識している。一方で、介護保険制度は互いに支え合うという理念の下にある保険制度の一つであるため、保険料そのものに反映させていくのは、非常に難しいものがあるかと思うが、一般高齢福祉施策としてそのような介護予防、地域に出かけること、あるいはボランティア等の活動を行うことに対して、何らかのインセンティブが付与される

ことは、誰もが健康で長生きしてよかった、これが高齢福祉プランの理念であるため、その理念を果たすうえでは非常に効果のあるものと思う。

☆ 令和6年まであつという間だ。庁内で、介護保険に関する準備組織の立ち上げも必要と考える。ぜひ組織の立ち上げと、今回の提案とともに実現するよう要望する。

暇ビジョンの会

島 弘 一 議員



公共施設の出入りに椅子の設置について

☆ 靴の履き替えが必要などでは、椅子を設置しておかないと靴の履き替えが困難な人がいる。全ての公共施設の出入りに椅子を置く必要があると考えるが見解は。

健康福祉部長 高齢者や足の不自由な人への配慮として、椅子等の設置が必要であると認識している。
運転免許返納者へ代替交通などについて

☆ 近年、高齢者の交通事故が多発し、免許証の返納を考える人が多いと思うが、翌日から買物にも行けなくなる。そこで、替わりになる手段を行政として考えるこ



とができないか。

都市整備部長

コミュニティバスをはじめ民間路線バスやタクシーなど既存の公共交通機関を利用してもらいたい。しかし、このような課題に対して、田原地域では買い物や交通分野における未来技術を活用した実証実験に取り組んでいるところであることから、今後については、この検証結果や地域の実情も踏まえながら、地域公共交通会議の中で検討していく必要があると認識している。

デマンド交通利用者の意見聴取について

☆ どのように意見を求めて、それを反映しているのか。

都市整備部長

令和3年7月に利用目的や利便性などに関する項目についてのアンケートを実施し、予約方法の改善に関することや運行時間帯の延長などについての意見があった。この調査の結果については、令和3年9月開催の地域公共交通会議の中で説明し、今年度内に再度開催する同会議において、デマンドタクシー運行の今後のあり方について検討していく。

車いす駐車場等について

☆ 官民間問わず障がい者用駐車場

等に健常者がとめているため困っていると相談を受けた。個人のマナーの問題だが、注意を促す看板などを設置して啓蒙できないか。

健康福祉部長

大阪府をはじめ庁内関係課とも連携しながら、駐車区画の適正な利用などに関する周知啓発に努めていく。

災害時のユニバーサルマナーについて

☆ 災害時に避難所へさまざまな障がいを持つ人が避難してきた場合、障がいによって個々の不安や困りごとがあるが、その対策は。

健康福祉部長

支援や配慮の必要な人が周囲にどのような支援が必要かを認識してもらえるように、「身体が不自由です」「目が不自由です」「耳が不自由です」「支援が必要です」などのメッセージを四隅に書いたバンダナを身に付けてもらうこととしており、各避難所にそれらを配置している。また、配慮が必要な場合、別室等での対応を行うとともに、必要に応じて手話通訳者の派遣や相談内容に合わせた対応を行う考えである。

長畑 浩則 議員



北河内4市リサイクル施設組合の各市負担金割合について

☆ 令和2年度決算の数字を見ると、共通経費の議会関係費以外が規約で100分の100となつていることから、4市とも同額で1724万8349円。この額が、各市負担金の合計に占める割合は、枚方市約10%、寝屋川市約16%、交野市約34%、四條畷市約39%で、人口の少ない市ほど割合が大

さい。一人当たりの排出量は、枚方市13.0kg、寝屋川市18.7kg、四條畷市10.7kg、交野市13.4kg。つまり、寝屋川市は本市の1.75倍もの排出量がある。

施設が稼働したのは平成20年2月1日。それから10年以上経過し、当初の4市負担金も実情に合わせてのものにする必要がある。共通経費100分の100はもちろん、施設建設経費及び維持管理経費の均等割100分の10、人口割100分の45、世帯割100分の45を続けるのではなく、4市それぞれの搬入量がある一定は考慮しなければならぬ。そこで、泉南清掃事務組合に合わせた均等割20%、人口割20%、搬入量割60%で「令和2年度歳入歳出決算書」をベ

枚方市負担金	167,773,442円	四條畷市負担金	44,005,009円
議会関係経費(議員5人)	776,420円	議会関係経費(議員2人)	310,567円
共通経費	17,248,349円	共通経費	17,248,349円
施設運転管理経費	152,660,333円	施設運転管理経費	27,561,802円
繰越金清算	△2,911,660円	繰越金清算	△1,115,709円
寝屋川市負担金	109,386,061円	交野市負担金	51,144,054円
議会関係経費(議員4人)	621,134円	議会関係経費(議員2人)	310,567円
共通経費	17,248,349円	共通経費	17,248,349円
施設運転管理経費	93,584,338円	施設運転管理経費	34,805,228円
繰越金清算	△2,067,760円	繰越金清算	△1,220,090円

枚方市負担金	167,773,442円 → 162,291,880円	差額	▲548万1,562円
寝屋川市負担金	109,386,061円 → 128,469,675円	差額	▲1,908万3,614円
四條畷市負担金	44,005,009円 → 35,007,392円	差額	▲899万7,617円
交野市負担金	51,144,054円 → 46,539,619円	差額	▲460万4,435円

ースに試算した場合、負担金の差額は枚方市マイナ1562円、寝屋川市プラス1908円、四條畷市マイナス899円、交野市マイナ7617円、



交野市マイナス460万4435円。搬入量の少ない市は負担金が減る仕組みにしないと、市民の頑張りには繋がらない。これまで何か対策をしていたのか。

市民生活部長 令和元年11月の正副管理者会議で、本市から組合運営の総括を行うよう提案したが、構成市全ての賛同には至らず、2年度に本市にて組合のあり方を検討、3年度に各市の部課長会議等で、その結果の共有を図っている。

☆ 市長の考えは。

市長 稼働から13年が経過し、リサイクルを取り巻く環境も大きく変化している。議員の示す負担金に関しても考慮に入れつつ、4市にとって最良の組合運営となるよう各市へ積極的に働きかけたい。

大阪維新の会

大矢 克巳議員



コロナ感染における、今後の対応策について

☆ 9月定例議会でも、自宅療養者に対しての日用品や食料品の無償配送の検討を要望したが、その後進捗状況は。

健康福祉部長 自宅療養者やその同居家族等を対象に、食料品や日

用品を無償で提供するための予算が可決されたところで、早期の事業開始に向け、鋭意準備を進める。

☆ 第6波が来ても、市民が安心安全な生活を送れるよう迅速な対応をしたことに感謝する。

前副市長の退任あいさつ文について

☆ あいさつ文は、在職中にお世話になった人々に対し、本来なら白い封筒で送るもの。市の茶封筒で送るのは、相手方に対して失礼だと思ふ。見解は。

総合政策部長 感謝の意を表すあいさつ文ということで、出し方や出すタイミングなど、反省すべき点もある。

市長 どの自治体もおそらく経費を抑えるため、常用している茶封筒をあいさつ文の送付に使っており、私はいつも受けとっているため、社会通念上、その封筒を送ったことは何ら問題ないと思っている。

☆ 市民から預かっている税金を使っているので、お手本となるやり方をしてもらいたい。他市の状況等、悪しき前例は払拭してもらいたい。

学校給食会不正会計について

☆ 平成22・23・24年度において、不正会計があったのか。

教育部長 学校給食会において、

横領額返還の示談申出の内容精査を行っている最中にあること、及び元所長の業務上横領に係る公判に与える影響を鑑みて、答弁については差し控える。

☆ 22・23・24年度について、検証はしたのか。

教育部長 相手側からの示談の申し出の内容精査を行っている最中であり、示談交渉、公判への影響を鑑みて、答弁は差し控える。

☆ 『3年間を調べた結果、追加が判明したので、それを含めて返還請求をしていく。』という回答があれば、了承して「頑張ってください」で終わりであった。まるで犯人を擁護しているように感じる。保護者の皆さんから預かったお金である。一円でも多く取ったお金を返してもらうという考えで質問しているの、真摯に答えてもらいたい。

☆ この不正会計が発端で、四條畷市入札制度等検証委員会が発足し、入札関係者にアンケートを送る際、返信用封筒になぜ切手を貼らなかつたのか。

総合政策部長 費用削減の観点から、ファクスまたはメールによる回答も可能としていたため、切手を貼らずに送付した。

☆ 関連業者には本市がお願いしている立場である。再度、一般常識、社会通念を再考してもらいたい。



2月定例議会の予定

■本会議

- 2月24日(木) 初 日 : 市政運営方針演説・議案審議
- 3月 7日(月) 2 日目 : 代表質問・議案審議
- 22日(火) 3 日目 : 付託議案の採決・一般質問
- 23日(水) 最終日 : 一般質問

■委員会

- *総務建設常任委員会 3月 8日(火) : 付託議案の審査
- *教育福祉常任委員会 3月 9日(水) : 付託議案の審査
- *予算決算常任委員会 3月10日(木) : 付託議案の審査
- 14日(月) } 令和4年度当初予算の審査
- 15日(火) }
- 16日(水) }

時 間:原則午前10時から

場 所:本会議は、議場(市役所本館3階)
 委員会は、委員会室(市役所本館3階)

◎日程は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
 TEL 072-877-2121(代表) TEL 0743-71-0330(代表) (内線222)

議場映像のライブ配信及び録画配信については、市議会ホームページからご覧ください。
 令和3年12月定例議会における議場映像ライブ配信のアクセス件数は、808件でした。

市議会ホームページで会議録がご覧になれます!

市議会ホームページから、定例議会・臨時議会の
 本会議の会議録等がご覧いただけます。

令和3年12月定例議会の
 会議録の掲載は3月中旬の予定です。



市議会ホームページアドレス

<https://www.city.shijonawate.lg.jp/site/shigikai/>



定例議会のあらまし/
 審議結果

意見書/決議書

一般質問

次回定例議会のお知らせ

